

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 WASHハウス株式会社

【英訳名】 WASHHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 康孝

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 阿久津 浩

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 阿久津 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日
売上高	(千円)	1,919,922
経常損失()	(千円)	52,373
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	42,636
四半期包括利益	(千円)	42,816
純資産額	(千円)	2,170,593
総資産額	(千円)	3,650,112
1株当たり四半期純損失()	(円)	6.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	59.5

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社でありましたWASHHOUSEフィナンシャル株式会社が平成30年8月1日から事業を開始したことにより、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、非連結子会社でありましたWASHHOUSEフィナンシャル株式会社が平成30年8月1日から事業を開始したことにより、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間から連結決算へ移行いたしました。前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期及び前連結会計年度との比較・分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策や、中国および新興国経済の減速リスク等により不確実性が増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、「働き方改革」が具体化され始めていることを背景に、今後多様な働き方が選択できる社会が実現され、時間を有効活用できるコインランドリーは更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社グループは「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓及びFC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は47店舗（移転を除く）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,919,922千円となり、営業損失は55,014千円、経常損失は52,373千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は42,636千円となりました。

当社グループは、コインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、主要なコインランドリー事業における部門別の業績は次のとおりであります。

FC部門

当第3四半期連結累計期間におけるFC新規出店数は47店舗（移転を除く）となった結果、売上高は970,460千円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

店舗管理部門

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は650,169千円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

直営その他部門

当第3四半期連結累計期間の直営店舗数は前年同四半期比で5店舗増加いたしました。店舗の売上高に影響を与える降水量につきましては、当社の出店エリアにおきまして平年比120.2%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比95.7%となっております。

この結果、売上高は299,250千円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

（注）当第3四半期連結会計期間から、第2四半期累計期間までのFC事業を「FC部門」、店舗管理事業を「店舗管理部門」、直営事業その他を「直営その他部門」と名称を変更しております。

コインランドリー店舗数(直営店を除く)の推移

(単位：店舗)

エリア	平成29年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	平成30年9月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	3	11	14
中部エリア	1	4	5
関西エリア	10	3	13
中国エリア	51	4	55
四国エリア	14	5	19
九州エリア (注)	387	19	406
合計	466	46	512

(注) 当第3四半期連結累計期間において、九州エリアでは20店舗を新規出店しましたが、既存店舗のうち1店舗が近隣の商業施設の再開発に伴い退店となったため、期中増減は19店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,650,112千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,531,686千円、有形固定資産が386,400千円、投資その他の資産が352,901千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,479,518千円となりました。その主な内訳は、預り保証金が719,086千円、預り金が308,068千円、その他流動負債が228,596千円、買掛金が147,868千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,170,593千円となりました。その主な内訳は、資本金が994,458千円、資本剰余金が924,458千円、利益剰余金が252,181千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,854,000	6,854,000	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,854,000	6,854,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日(注)	1,800	6,854,000	415	994,458	415	924,458

(注)ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,847,700	68,477	1「株式等の状況」(1)「株式の総数等」「発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	6,852,200		
総株主の議決権		68,477	

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成30年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,531,686
売掛金	109,070
たな卸資産	126,697
その他	138,437
流動資産合計	2,905,891
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	198,822
その他（純額）	187,578
有形固定資産合計	386,400
無形固定資産	4,919
投資その他の資産	352,901
固定資産合計	744,220
資産合計	3,650,112
負債の部	
流動負債	
買掛金	147,868
1年内返済予定の長期借入金	23,060
預り金	308,068
賞与引当金	19,804
その他	228,596
流動負債合計	727,397
固定負債	
長期借入金	14,911
預り保証金	719,086
資産除去債務	13,640
その他	4,483
固定負債合計	752,121
負債合計	1,479,518

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	994,458
資本剰余金	924,458
利益剰余金	252,181
株主資本合計	2,171,098
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	504
その他の包括利益累計額合計	504
純資産合計	2,170,593
負債純資産合計	3,650,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,919,922
売上原価	1,284,729
売上総利益	635,193
販売費及び一般管理費	690,207
営業損失()	55,014
営業外収益	
受取利息及び配当金	565
その他	3,653
営業外収益合計	4,219
営業外費用	
支払利息	749
その他	828
営業外費用合計	1,578
経常損失()	52,373
税金等調整前四半期純損失()	52,373
法人税、住民税及び事業税	5,222
法人税等調整額	14,959
法人税等合計	9,737
四半期純損失()	42,636
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	42,636
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	180
その他の包括利益合計	180
四半期包括利益	42,816
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,816
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間から、重要性が増加したWASHHOUSEフィナンシャル株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WASHHOUSEフィナンシャル株式会社

2. 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

一般社団法人全国コインランドリー管理業協会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

一般社団法人全国コインランドリー管理業協会

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、四半期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～22年

機械及び装置 13年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当四半期連結累計期間に見合う分を計上しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	34,170千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,737千円	8.00円	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	6円23銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	42,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	42,636
普通株式の期中平均株式数(株)	6,846,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事 業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

W A S Hハウス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW A S Hハウス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W A S Hハウス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。